【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年５月30日
【事業年度】	第68期（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	ＯＫＡＹＡ＆ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　岡　谷　篤　一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目４番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　渡　辺　信　一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長　　奥　村　　章
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 （東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 丸の内中央ビル13階） 岡谷鋼機株式会社大阪店 （大阪市西区新町一丁目27番５号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

１　【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成16年５月28日に提出いたしました第68期(自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、連結財務諸表および財務諸表において、売上高は4,116百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および当期純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の連結財務諸表および財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２　【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

２　販売の状況

第５　経理の状況

１　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

②　連結損益計算書

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

２　財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

②　損益計算書

（表示方法の変更）

(2) 主な資産及び負債の内容

③　売掛金

３　【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年２月	平成13年２月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月
売上高 (百万円)	483,292	518,718	494,235	516,271	536,202
＜中略＞					
従業員数 (名)	―	2,945	2,737	2,859	3,053

＜注記省略＞

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年２月	平成13年２月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月
売上高 (百万円)	483,292	518,718	492,990	513,132	532,086
＜中略＞					
従業員数 (名)	―	2,945	2,737	2,859	3,053

＜注記省略＞

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年２月	平成13年２月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月
売上高　(百万円)	441,291	461,965	439,345	460,659	467,640
＜中略＞					
従業員数　(名)	876	692	644	615	597

＜注記省略＞

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年２月	平成13年２月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月
売上高　(百万円)	441,291	461,965	438,100	457,519	463,524
＜中略＞					
従業員数　(名)	876	692	644	615	597

＜注記省略＞

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1)業績

（訂正前）

＜前略＞

このような環境下にあって、当連結会計年度の売上高は、輸出と国内設備投資の回復に支えられ5,362億円で前連結会計年度比3.9%の増収となりました。

＜中略＞

①　事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

＜中略＞

（生活産業）

国内では、配管資材の需要減少と価格下落および工事物件の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品の増加はありましたが水産物の市況低迷により減収となり、外国間取引での水産物の増加はあったものの、生活産業全体では当連結会計年度の売上高は772億円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は7億64百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

＜中略＞

②　所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

電炉製品の価格上昇ならびに公共・エネルギー関連の需要増加により、また自動車関連向け機械設備が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,888億円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は30億8百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

＜後略＞

（訂正後）
＜前略＞

このような環境下にあって、当連結会計年度の売上高は、輸出と国内設備投資の回復に支えられ5,320億円で前連結会計年度比3.7%の増収となりました。

＜中略＞

①　事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

＜中略＞

（生活産業）
国内では、配管資材の需要減少と価格下落および工事物件の減少により減収となりました。
輸入では、水産物の市況低迷により減収となり、外国間取引での水産物の増加はあったものの、生活産業全体では当連結会計年度の売上高は731億円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は7億64百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

＜中略＞

②　所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
（日本）
電炉製品の価格上昇ならびに公共・エネルギー関連の需要増加により、また自動車関連向け機械設備が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,847億円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は30億8百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

＜後略＞

２ 【販売の状況】

（訂正前）

上記「１ 業績等の概要」および「第５経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日)		当連結会計年度 (自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	205,849	39.9	236,595	44.1	＋14.9
情報・電機	81,535	15.8	72,479	13.5	△11.1
産業資材	105,115	20.4	106,505	19.9	＋1.3
生活産業	78,623	15.2	77,291	14.4	△1.7
現地法人等	45,149	8.7	43,330	8.1	△4.0
合計	516,271	100.0	536,202	100.0	＋3.9

（訂正後）

上記「１ 業績等の概要」および「第５経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日)		当連結会計年度 (自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	205,849	40.1	236,595	44.5	＋14.9
情報・電機	81,535	15.9	72,479	13.6	△11.1
産業資材	105,115	20.5	106,505	20.0	＋1.3
生活産業	75,484	14.7	73,174	13.8	△3.1
現地法人等	45,149	8.8	43,330	8.1	△4.0
合計	513,132	100.0	532,086	100.0	＋3.7

第５　【経理の状況】

＜前略＞

２　監査証明について

（訂正前）

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）および第67期事業年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）ならびに当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）および第68期事業年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

（訂正後）

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）および第67期事業年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）ならびに当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）および第68期事業年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、みすず監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

		前連結会計年度 (平成15年２月28日)			当連結会計年度 (平成16年２月29日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金および預金	※３		5,574			5,039	
2 受取手形および売掛金	※3,7,8		142,640			145,991	
3 有価証券	※３		1			21	
4 たな卸資産			23,058			22,169	
5 繰延税金資産			359			384	
6 その他	※８		6,209			8,032	
7 貸倒引当金			△1,380			△1,665	
流動資産合計			176,463	67.3		179,973	62.3
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1 建物および構築物			10,923			11,509	
2 機械装置および運搬具			3,758			3,379	
3 土地			11,687			12,775	
4 その他			1,583			1,566	
有形固定資産合計			27,952	10.7		29,230	10.1
(2) 無形固定資産			532	0.2		692	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2,3		49,919			72,294	
2 長期貸付金			2,113			1,770	
3 繰延税金資産			187			164	
4 その他			10,917			9,064	
5 貸倒引当金			△6,028			△4,329	
投資その他の資産合計			57,108	21.8		78,964	27.3
固定資産合計			85,593	32.7		108,887	37.7
資産合計			262,056	100.0		288,861	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成16年２月29日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形および買掛金	※７	87,533		102,739	
2　短期借入金		112,608		103,247	
3　未払法人税等		427		477	
4　繰延税金負債		107		108	
5　賞与引当金		619		621	
6　その他		5,993		4,972	
流動負債合計		207,289	79.1	212,167	73.4
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		5,724		6,469	
2　繰延税金負債		7,567		16,274	
3　退職給付引当金		1,188		1,177	
4　役員退職引当金		303		287	
5　連結調整勘定		66		―	
6　その他		1,022		1,078	
固定負債合計		15,872	6.0	25,287	8.8
負債合計		223,161	85.1	237,454	82.2
（少数株主持分）					
少数株主持分		430	0.2	488	0.2
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		9,128	3.5	9,128	3.1
Ⅱ　資本剰余金		7,798	3.0	7,798	2.7
Ⅲ　利益剰余金		10,068	3.8	10,002	3.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		13,599	5.2	26,409	9.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△2,129	△0.8	△2,419	△0.8
Ⅵ　自己株式	※６	△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		38,463	14.7	50,918	17.6
負債、少数株主持分および資本合計		262,056	100.0	288,861	100.0

（訂正後）

		前連結会計年度 （平成15年２月28日）			当連結会計年度 （平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金	※３		5,574			5,039	
2　受取手形および売掛金	※3,7,8		141,714			144,256	
3　有価証券	※３		1			21	
4　たな卸資産			23,058			22,169	
5　繰延税金資産			359			384	
6　その他	※８		7,135			9,767	
7　貸倒引当金			△1,380			△1,665	
流動資産合計			176,463	67.3		179,973	62.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,3						
1　建物および構築物			10,923			11,509	
2　機械装置および運搬具			3,758			3,379	
3　土地			11,687			12,775	
4　その他			1,583			1,566	
有形固定資産合計			27,952	10.7		29,230	10.1
(2) 無形固定資産			532	0.2		692	0.3
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※2,3		49,919			72,294	
2　長期貸付金			2,113			1,770	
3　繰延税金資産			187			164	
4　その他			10,917			9,064	
5　貸倒引当金			△6,028			△4,329	
投資その他の資産合計			57,108	21.8		78,964	27.3
固定資産合計			85,593	32.7		108,887	37.7
資産合計			262,056	100.0		288,861	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年２月28日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成16年２月29日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形および買掛金	※７	87,533		102,739	
2　短期借入金		112,608		103,247	
3　未払法人税等		427		477	
4　繰延税金負債		107		108	
5　賞与引当金		619		621	
6　その他		5,993		4,972	
流動負債合計		207,289	79.1	212,167	73.4
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		5,724		6,469	
2　繰延税金負債		7,567		16,274	
3　退職給付引当金		1,188		1,177	
4　役員退職引当金		303		287	
5　連結調整勘定		66		―	
6　その他		1,022		1,078	
固定負債合計		15,872	6.0	25,287	8.8
負債合計		223,161	85.1	237,454	82.2
（少数株主持分）					
少数株主持分		430	0.2	488	0.2
（資本の部）					
Ⅰ　資本金		9,128	3.5	9,128	3.1
Ⅱ　資本剰余金		7,798	3.0	7,798	2.7
Ⅲ　利益剰余金		10,068	3.8	10,002	3.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		13,599	5.2	26,409	9.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△2,129	△0.8	△2,419	△0.8
Ⅵ　自己株式	※６	△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		38,463	14.7	50,918	17.6
負債、少数株主持分および資本合計		262,056	100.0	288,861	100.0

② 【連結損益計算書】

（訂正前）

		前連結会計年度 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			516,271	100.0		536,202	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		486,267	94.2		505,396	94.3
売上総利益			30,003	5.8		30,805	5.7
Ⅲ　販売費および一般管理費							
1　保管運送費		4,456			4,777		
2　貸倒引当金繰入額		594			841		
3　報酬・給料および賃金		9,338			9,318		
4　賞与		1,743			1,771		
5　賞与引当金繰入額		372			418		
6　退職給付費用		950			1,290		
7　役員退職引当金繰入額		50			45		
8　福利費		1,790			1,907		
9　減価償却費		1,129			1,094		
10　借地借家料		1,117			1,120		
11　事務機械費		903			891		
12　旅費交通費・通信費		1,734			1,710		
13　その他		3,984	28,167	5.5	3,503	28,688	5.4
営業利益			1,836	0.3		2,117	0.3
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		643			646		
2　受取配当金		531			639		
3　連結調整勘定当期償却額		97			12		
4　持分法による投資利益		59			135		
5　その他		540	1,872	0.4	466	1,899	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		1,079			1,110		
2　手形売却損		102			107		
3　その他		747	1,929	0.4	435	1,653	0.3
経常利益			1,779	0.3		2,363	0.4

		前連結会計年度 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	50			29		
2　投資有価証券売却益		5	55	0.0	910	939	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産処分損	※３	35			131		
2　投資有価証券評価損		4,752			408		
3　貸倒引当金繰入額		1,021			219		
4　関係会社貸倒引当金繰入額		167			—		
5　販売用不動産評価損		18			—		
6　特別退職金		189			234		
7　移転費用		115			141		
8　その他		538	6,837	1.3	123	1,258	0.2
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失（△）			△5,002	△1.0		2,044	0.4
法人税、住民税および事業税		657			825		
過年度法人税、住民税および事業税		217			—		
法人税等調整額		△2,192	△1,317	△0.3	414	1,240	0.3
少数株主利益または少数株主損失（△）			△120	0.0		85	0.0
当期純利益または当期純損失（△）			△3,564	△0.7		718	0.1

（訂正後）

		前連結会計年度 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）			当連結会計年度 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			513,132	100.0		532,086	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		483,128	94.2		501,280	94.2
売上総利益			30,003	5.8		30,805	5.8
Ⅲ　販売費および一般管理費							
1　保管運送費		4,456			4,777		
2　貸倒引当金繰入額		594			841		
3　報酬・給料および賃金		9,338			9,318		
4　賞与		1,743			1,771		
5　賞与引当金繰入額		372			418		
6　退職給付費用		950			1,290		
7　役員退職引当金繰入額		50			45		
8　福利費		1,790			1,907		
9　減価償却費		1,129			1,094		
10　借地借家料		1,117			1,120		
11　事務機械費		903			891		
12　旅費交通費・通信費		1,734			1,710		
13　その他		3,984	28,167	5.5	3,503	28,688	5.4
営業利益			1,836	0.3		2,117	0.4
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		643			646		
2　受取配当金		531			639		
3　連結調整勘定当期償却額		97			12		
4　持分法による投資利益		59			135		
5　その他		540	1,872	0.4	466	1,899	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		1,079			1,110		
2　手形売却損		102			107		
3　その他		747	1,929	0.4	435	1,653	0.3
経常利益			1,779	0.3		2,363	0.4

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	50			29		
2　投資有価証券売却益		5	55	0.0	910	939	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産処分損	※３	35			131		
2　投資有価証券評価損		4,752			408		
3　貸倒引当金繰入額		1,021			219		
4　関係会社貸倒引当金繰入額		167			—		
5　販売用不動産評価損		18			—		
6　特別退職金		189			234		
7　移転費用		115			141		
8　その他		538	6,837	1.3	123	1,258	0.2
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)			△5,002	△1.0		2,044	0.4
法人税、住民税および事業税		657			825		
過年度法人税、住民税および事業税		217			—		
法人税等調整額		△2,192	△1,317	△0.3	414	1,240	0.3
少数株主利益または少数株主損失(△)			△120	0.0		85	0.0
当期純利益または当期純損失(△)			△3,564	△0.7		718	0.1

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日） 金額(百万円)	当連結会計年度 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日） 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		△5,002	2,044
減価償却費		2,490	2,376
退職給付引当金減少額	※１	△88	—
投資有価証券売却損益		4	△909
投資有価証券評価損		4,752	408
有形固定資産除売却損益		△15	101
持分法による投資損益		△59	△135
売上債権の増加額		△19,225	△4,459
たな卸資産の減少額		1,503	429
仕入債務の増加額		6,881	16,148
その他		△655	△2,786
小計		△9,413	13,218
利息および配当金の受取額		1,182	1,303
利息の支払額		△1,024	△1,117
法人税等の支払額		△736	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,992	12,656
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	※２	1,563	—
有形固定資産の取得による支出		△2,691	△4,335
有形固定資産の売却による収入		239	698
投資有価証券の取得による支出		△3,590	△1,985
投資有価証券の売却による収入		330	1,141
貸付けによる支出		△663	△48
貸付金の回収による収入		854	719
その他		88	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,869	△4,145
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増減額（△は減少）		15,615	△7,558
長期借入れによる収入		2,766	2,300
長期借入金の返済による支出		△2,859	△2,991
少数株主による株式払込収入		43	39
自己株式の取得による支出		△407	△316
配当金の支払額		△401	△347
少数株主への配当金の支払額		△18	△17
その他		△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,734	△8,892
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額		△115	△184
Ⅴ　現金および現金同等物の増加額		757	△565
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高		4,625	5,382
Ⅶ　現金および現金同等物の期末残高		5,382	4,816

（訂正後）

		前連結会計年度 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		△5,002	2,044
減価償却費		2,490	2,376
退職給付引当金減少額	※１	△88	—
投資有価証券売却損益		4	△909
投資有価証券評価損		4,752	408
有形固定資産除売却損益		△15	101
持分法による投資損益		△59	△135
売上債権の増加額		△19,172	△3,651
たな卸資産の減少額		1,503	429
仕入債務の増加額		6,881	16,148
その他		△708	△3,594
小計		△9,413	13,218
利息および配当金の受取額		1,182	1,303
利息の支払額		△1,024	△1,117
法人税等の支払額		△736	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,992	12,656
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	※２	1,563	—
有形固定資産の取得による支出		△2,691	△4,335
有形固定資産の売却による収入		239	698
投資有価証券の取得による支出		△3,590	△1,985
投資有価証券の売却による収入		330	1,141
貸付けによる支出		△663	△48
貸付金の回収による収入		854	719
その他		88	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,869	△4,145
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増減額（△は減少）		15,615	△7,558
長期借入れによる収入		2,766	2,300
長期借入金の返済による支出		△2,859	△2,991
少数株主による株式払込収入		43	39
自己株式の取得による支出		△407	△316
配当金の支払額		△401	△347
少数株主への配当金の支払額		△18	△17
その他		△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,734	△8,892
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額		△115	△184
Ⅴ　現金および現金同等物の増加額		757	△565
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高		4,625	5,382
Ⅶ　現金および現金同等物の期末残高		5,382	4,816

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

（訂正前）

前連結会計年度(自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日)

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	現地法人等（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	205,849	81,535	105,115	78,623	45,149	516,271	—	516,271
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,327	12,826	4,020	3,726	7,333	40,234	(40,234)	
計	218,176	94,361	109,135	82,350	52,482	556,506	(40,234)	516,271
営業費用	217,143	93,769	108,771	81,300	51,992	552,977	(38,542)	514,435
営業利益	1,033	591	364	1,049	490	3,529	(1,692)	1,836
＜中略＞								
資本的支出	717	17	1,572	340	81	2,730	175	2,906

（注）＜中略＞

４　「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	連結（百万円）
当連結会計年度	220,921	102,960	111,561	80,828	516,271

（訂正後）

前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	現地法人等（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	205,849	81,535	105,115	75,484	45,149	513,132	—	513,132
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,327	12,826	4,020	3,726	7,333	40,234	(40,234)	
計	218,176	94,361	109,135	79,210	52,482	553,367	(40,234)	513,132
営業費用	217,143	93,769	108,771	78,161	51,992	549,838	(38,542)	511,296
営業利益	1,033	591	364	1,049	490	3,529	(1,692)	1,836
＜中略＞								
資本的支出	717	17	1,572	340	81	2,730	175	2,906

（注）＜中略＞

４　「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	連結（百万円）
当連結会計年度	220,921	102,960	111,561	77,688	513,132

（訂正前）

当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	現地法人等（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
＜中略＞								
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

（注）＜中略＞

４　「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

	鉄鋼（百万円）	情報・電機（百万円）	産業資材（百万円）	生活産業（百万円）	連結（百万円）
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

（訂正後）

当連結会計年度(自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	236,595	72,479	106,505	73,174	43,330	532,086	—	532,086
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	74,846	50,251	567,119	(35,032)	532,086
営業費用	243,145	84,471	111,745	74,082	49,952	563,397	(33,427)	529,969
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
＜中略＞								
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

（注）＜中略＞

４　「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	75,094	532,086

【所在地別セグメント情報】

（訂正前）

前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	アジア その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	467,716	19,107	29,447	516,271	—	516,271
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	26,299	3,692	4,570	34,562	(34,562)	—
計	494,016	22,800	34,018	550,834	(34,562)	516,271
営業費用	491,660	22,602	33,070	547,333	(32,898)	514,435
営業利益	2,356	197	947	3,501	(1,664)	1,836
Ⅱ　資産	193,246	8,464	12,905	214,616	47,439	262,056

＜注記省略＞

（訂正後）

前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	アジア その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	464,577	19,107	29,447	513,132	—	513,132
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	26,299	3,692	4,570	34,562	(34,562)	—
計	490,877	22,800	34,018	547,695	(34,562)	513,132
営業費用	488,521	22,602	33,070	544,194	(32,898)	511,296
営業利益	2,356	197	947	3,501	(1,664)	1,836
Ⅱ　資産	193,246	8,464	12,905	214,616	47,439	262,056

＜注記省略＞

（訂正前）

当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	アジア その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
Ⅱ　資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

＜注記省略＞

（訂正後）

当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	アジア その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,763	15,233	32,090	532,086	—	532,086
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	508,020	18,989	36,187	563,197	(31,110)	532,086
営業費用	505,011	18,824	35,646	559,483	(29,513)	529,969
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
Ⅱ　資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

＜注記省略＞

【海外売上高】

（訂正前）

前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）

Ⅰ　海外売上高　（百万円）	74,412
Ⅱ　連結売上高　（百万円）	516,271
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	14.4

＜注記省略＞

（訂正後）

前連結会計年度（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）

Ⅰ　海外売上高　（百万円）	74,412
Ⅱ　連結売上高　（百万円）	513,132
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	14.5

＜注記省略＞

（訂正前）

当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

Ⅰ　海外売上高　（百万円）	85,534
Ⅱ　連結売上高　（百万円）	536,202
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	16.0

＜注記省略＞

（訂正後）

当連結会計年度（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）

Ⅰ　海外売上高　（百万円）	85,534
Ⅱ　連結売上高　（百万円）	532,086
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	16.1

＜注記省略＞

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（訂正前）

		第67期（平成15年２月28日）			第68期（平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金および預金			1,214			1,370	
2 受取手形	※2, 10, 11		33,573			30,540	
3 売掛金	※２		96,739			105,434	
4 有価証券	※１		1			21	
5 商品			10,840			10,624	
6 輸入未着品			933			663	
7 前渡金			2,126			2,702	
8 前払費用			90			92	
9 繰延税金資産			141			203	
10 短期貸付金			561			87	
11 関係会社短期貸付金			4,311			3,892	
12 未収金	※11		―			4,222	
13 その他			2,496			233	
14 貸倒引当金			△1,267			△1,492	
流動資産合計			151,763	66.4		158,595	61.2
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※３						
1 建物			7,229			8,385	
2 構築物			292			281	
3 機械および装置			941			883	
4 車輌およびその他の陸上運搬具			2			1	
5 器具備品			159			212	
6 土地			6,683			7,112	
7 建設仮勘定			3			0	
有形固定資産合計			15,312	6.7		16,877	6.5

		第67期 (平成15年２月28日)			第68期 (平成16年２月29日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(2) 無形固定資産							
1　ソフトウェア			357			464	
2　電話施設利用権			32			32	
3　工業所有権			21			12	
無形固定資産合計			411	0.2		508	0.2
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※1		48,039			69,803	
2　関係会社株式			6,322			6,705	
3　出資金			1,787			1,566	
4　関係会社出資金			686			1,053	
5　長期貸付金			563			468	
6　従業員長期貸付金			674			553	
7　関係会社長期貸付金			1,049			913	
8　固定化営業債権	※4		6,553			5,058	
9　長期前払費用			950			1,000	
10　その他			1,009			1,187	
11　貸倒引当金			△6,462			△4,964	
投資その他の資産合計			61,173	26.7		83,347	32.1
固定資産合計			76,897	33.6		100,733	38.8
資産合計			228,660	100.0		259,329	100.0

		第67期 (平成15年２月28日)			第68期 (平成16年２月29日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※2,10		25,874			32,088	
2　買掛金	※２		52,261			62,717	
3　短期借入金			95,895			87,052	
4　未払金			1,694			1,304	
5　未払法人税等			71			147	
6　前受金			1,653			1,825	
7　預り金			808			1,325	
8　賞与引当金			371			359	
9　その他			455			304	
流動負債合計			179,085	78.3		187,126	72.2
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			2,300			3,300	
2　繰延税金負債			7,556			16,220	
3　役員退職引当金			303			287	
4　その他			862			944	
固定負債合計			11,021	4.8		20,752	8.0
負債合計			190,107	83.1		207,879	80.2
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※５		9,128	4.0		9,128	3.5
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金			7,798			7,798	
資本剰余金合計			7,798	3.4		7,798	3.0
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金			1,244			1,244	
(2) 任意積立金							
1　買替資産圧縮積立金		1,568			1,514		
2　特別減価償却積立金		2			0		
3　配当準備積立金		100			100		
4　別途積立金		8,600	10,271		4,300	5,914	
(3) 当期未処分利益または当期未処理損失(△)			△3,411			1,125	
利益剰余金合計			8,104	3.6		8,284	3.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,523	5.9		26,239	10.1
Ⅴ　自己株式	※６		△1	△0.0		△0	△0.0
資本合計			38,553	16.9		51,450	19.8
負債・資本合計			228,660	100.0		259,329	100.0

（訂正後）

		第67期 （平成15年２月28日）			第68期 （平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金			1,214			1,370	
2　受取手形	※2,10,11		33,573			30,540	
3　売掛金	※２		95,812			103,699	
4　有価証券	※１		1			21	
5　商品			10,840			10,624	
6　輸入未着品			933			663	
7　前渡金			2,126			2,702	
8　前払費用			90			92	
9　繰延税金資産			141			203	
10　短期貸付金			561			87	
11　関係会社短期貸付金			4,311			3,892	
12　未収金	※11		2,947			5,957	
13　その他			476			233	
14　貸倒引当金			△1,267			△1,492	
流動資産合計			151,763	66.4		158,595	61.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※３						
1　建物			7,229			8,385	
2　構築物			292			281	
3　機械および装置			941			883	
4　車輌およびその他の陸上運搬具			2			1	
5　器具備品			159			212	
6　土地			6,683			7,112	
7　建設仮勘定			3			0	
有形固定資産合計			15,312	6.7		16,877	6.5

次へ

		第67期 (平成15年２月28日)			第68期 (平成16年２月29日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(2) 無形固定資産							
1　ソフトウェア			357			464	
2　電話施設利用権			32			32	
3　工業所有権			21			12	
無形固定資産合計			411	0.2		508	0.2
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券	※1		48,039			69,803	
2　関係会社株式			6,322			6,705	
3　出資金			1,787			1,566	
4　関係会社出資金			686			1,053	
5　長期貸付金			563			468	
6　従業員長期貸付金			674			553	
7　関係会社長期貸付金			1,049			913	
8　固定化営業債権	※4		6,553			5,058	
9　長期前払費用			950			1,000	
10　その他			1,009			1,187	
11　貸倒引当金			△6,462			△4,964	
投資その他の資産合計			61,173	26.7		83,347	32.1
固定資産合計			76,897	33.6		100,733	38.8
資産合計			228,660	100.0		259,329	100.0

次へ

区分	注記番号	第67期（平成15年２月28日） 金額（百万円）		構成比（%）	第68期（平成16年２月29日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※2, 10		25,874			32,088	
2　買掛金	※２		52,261			62,717	
3　短期借入金			95,895			87,052	
4　未払金			1,694			1,304	
5　未払法人税等			71			147	
6　前受金			1,653			1,825	
7　預り金			808			1,325	
8　賞与引当金			371			359	
9　その他			455			304	
流動負債合計			179,085	78.3		187,126	72.2
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			2,300			3,300	
2　繰延税金負債			7,556			16,220	
3　役員退職引当金			303			287	
4　その他			862			944	
固定負債合計			11,021	4.8		20,752	8.0
負債合計			190,107	83.1		207,879	80.2
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※５		9,128	4.0		9,128	3.5
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金			7,798			7,798	
資本剰余金合計			7,798	3.4		7,798	3.0
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金			1,244			1,244	
(2) 任意積立金							
1　買替資産圧縮積立金		1,568			1,514		
2　特別減価償却積立金		2			0		
3　配当準備積立金		100			100		
4　別途積立金		8,600	10,271		4,300	5,914	
(3) 当期未処分利益または当期未処理損失(△)			△3,411			1,125	
利益剰余金合計			8,104	3.6		8,284	3.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,523	5.9		26,239	10.1
Ⅴ　自己株式	※６		△1	△0.0		△0	△0.0
資本合計			38,553	16.9		51,450	19.8
負債・資本合計			228,660	100.0		259,329	100.0

前へ

② 【損益計算書】

(訂正前)

		第67期 (自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日)			第68期 (自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			460,659	100.0		467,640	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品期首たな卸高		11,662			10,840		
2　当期商品仕入高		441,086			448,904		
合計		452,749			459,745		
3　商品期末たな卸高	※1	10,840	441,908	95.9	10,624	449,120	96.0
売上総利益			18,750	4.1		18,519	4.0
Ⅲ　販売費および一般管理費							
1　保管運送費		2,270			2,386		
2　販売手数料		899			918		
3　貸倒引当金繰入額		701			515		
4　役員報酬		208			183		
5　給料・手当および賃金		4,321			4,228		
6　賞与		1,249			1,231		
7　賞与引当金繰入額		371			359		
8　退職給付費用		813			1,126		
9　役員退職引当金繰入額		50			45		
10　福利費		1,165			1,197		
11　減価償却費		936			923		
12　借地借家料		820			718		
13　事務機械費		807			810		
14　固定資産税等諸公課		445			431		
15　旅費交通費・通信費		957			963		
16　交際費・諸会費		397			318		
17　その他		1,303	17,720	3.8	813	17,172	3.7
営業利益			1,029	0.3		1,347	0.3

区分	注記番号	第67期（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）金額(百万円)		百分比(%)	第68期（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）金額(百万円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		649			683		
2　受取配当金	※２	918			999		
3　その他		363	1,931	0.4	202	1,885	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		726			766		
2　手形売却損		54			46		
3　その他		423	1,204	0.3	184	997	0.2
経常利益			1,757	0.4		2,236	0.5
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	—			0		
2　投資有価証券売却益		5	5	0.0	876	877	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産処分損	※４	30			14		
2　投資有価証券評価損		4,728			366		
3　関係会社有価証券評価損	※５	473			191		
4　貸倒引当金繰入額		1,021			219		
5　関係会社貸倒引当金繰入額	※６	233			200		
6　関係会社整理損		—			142		
7　販売用不動産評価損		18			—		
8　特別退職金		189			234		
9　移転費用		115			124		
10　その他		479	7,290	1.6	106	1,598	0.4
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)			△5,528	△1.2		1,515	0.3
法人税、住民税および事業税		65			257		
過年度法人税、住民税および事業税		217			—		
法人税等調整額		△2,176	△1,893	△0.4	410	668	0.1
当期純利益または当期純損失(△)			△3,634	△0.8		846	0.2
前期繰越利益			830			795	
自己株式消却額			407			318	
中間配当額			200			198	
当期未処分利益または当期未処理損失(△)			△3,411			1,125	

（訂正後）

		第67期 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）			第68期 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			457,519	100.0		463,524	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品期首たな卸高		11,662			10,840		
2　当期商品仕入高		437,947			444,788		
合計		449,609			455,629		
3　商品期末たな卸高	※１	10,840	438,769	95.9	10,624	445,004	96.0
売上総利益			18,750	4.1		18,519	4.0
Ⅲ　販売費および一般管理費							
1　保管運送費		2,270			2,386		
2　販売手数料		899			918		
3　貸倒引当金繰入額		701			515		
4　役員報酬		208			183		
5　給料・手当および賃金		4,321			4,228		
6　賞与		1,249			1,231		
7　賞与引当金繰入額		371			359		
8　退職給付費用		813			1,126		
9　役員退職引当金繰入額		50			45		
10　福利費		1,165			1,197		
11　減価償却費		936			923		
12　借地借家料		820			718		
13　事務機械費		807			810		
14　固定資産税等諸公課		445			431		
15　旅費交通費・通信費		957			963		
16　交際費・諸会費		397			318		
17　その他		1,303	17,720	3.9	813	17,172	3.7
営業利益			1,029	0.2		1,347	0.3

区分	注記番号	第67期（自　平成14年３月１日　至　平成15年２月28日）金額(百万円)		百分比(%)	第68期（自　平成15年３月１日　至　平成16年２月29日）金額(百万円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		649			683		
2　受取配当金	※２	918			999		
3　その他		363	1,931	0.4	202	1,885	0.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		726			766		
2　手形売却損		54			46		
3　その他		423	1,204	0.2	184	997	0.2
経常利益			1,757	0.4		2,236	0.5
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	—			0		
2　投資有価証券売却益		5	5	0.0	876	877	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産処分損	※４	30			14		
2　投資有価証券評価損		4,728			366		
3　関係会社有価証券評価損	※５	473			191		
4　貸倒引当金繰入額		1,021			219		
5　関係会社貸倒引当金繰入額	※６	233			200		
6　関係会社整理損		—			142		
7　販売用不動産評価損		18			—		
8　特別退職金		189			234		
9　移転費用		115			124		
10　その他		479	7,290	1.6	106	1,598	0.4
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)			△5,528	△1.2		1,515	0.3
法人税、住民税および事業税		65			257		
過年度法人税、住民税および事業税		217			—		
法人税等調整額		△2,176	△1,893	△0.4	410	668	0.1
当期純利益または当期純損失(△)			△3,634	△0.8		846	0.2
前期繰越利益			830			795	
自己株式消却額			407			318	
中間配当額			200			198	
当期未処分利益または当期未処理損失(△)			△3,411			1,125	

表示方法の変更

（訂正前）

第67期 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）	第68期 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）
―――	（貸借対照表） 「未収金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,020百万円含まれております。

（訂正後）

第67期 （自　平成14年３月１日 至　平成15年２月28日）	第68期 （自　平成15年３月１日 至　平成16年２月29日）
（貸借対照表） 「未収金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,156百万円含まれております。	―――

(2) 【主な資産及び負債の内容】

③売掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	5,393
岡谷マート㈱	4,000
ＮＴＮ㈱	3,285
岡谷スチール㈱	2,660
㈱小糸製作所	2,495
その他（㈱ＩＮＡＸほか）	87,599
合計	105,434

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	5,393
岡谷マート㈱	4,000
ＮＴＮ㈱	3,285
岡谷スチール㈱	2,660
㈱小糸製作所	2,495
その他（㈱ＩＮＡＸほか）	85,864
合計	103,699

滞留状況

(訂正前)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)96,949	(B)40,545	71.7

(注)　滞留日数＝30×$\frac{(A)}{(B)}$

(訂正後)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)95,667	(B)40,185	71.4

(注)　滞留日数＝30×$\frac{(A)}{(B)}$

回収状況

（訂正前）

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高（A）（百万円）		96,154
当期中平均月間発生高（B）（百万円）		40,545
当期中平均月間回収高	現金（百万円）	26,727
	手形（百万円）	9,009
	前受金等振替（百万円）	4,014
	計（C）（百万円）	39,750
回収率（%）		29.1

（注）　回収率＝$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$

（訂正後）

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高（A）（百万円）		94,939
当期中平均月間発生高（B）（百万円）		40,185
当期中平均月間回収高	現金（百万円）	26,434
	手形（百万円）	9,009
	前受金等振替（百万円）	4,014
	計（C）（百万円）	39,457
回収率（%）		29.2

（注）　回収率＝$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$

監　査　報　告　書

平成１９年５月３０日

岡　谷　鋼　機　株　式　会　社
取締役社長　　岡　谷　篤　一　　殿

み　す　ず　監　査　法　人

関与社員　公認会計士　永　田　昭　夫

関与社員　公認会計士　山　田　　順

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成14年３月１日から平成15年２月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成15年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１９年５月３０日

岡　谷　鋼　機　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

関与社員　公認会計士　永　田　昭　夫

関与社員　公認会計士　山　田　　順

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年３月１日から平成16年２月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年２月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

２．株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監　査　報　告　書

平成１９年５月３０日

岡　谷　鋼　機　株　式　会　社
　　取締役社長　　岡　谷　篤　一　　殿

み　す　ず　監　査　法　人

関与社員　公認会計士　永　田　昭　夫

関与社員　公認会計士　山　田　　順

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成14年３月１日から平成15年２月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷鋼機株式会社の平成15年２月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１９年５月３０日

岡　谷　鋼　機　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

み　す　ず　監　査　法　人

関与社員　公認会計士　永　田　昭　夫

関与社員　公認会計士　山　田　　順

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年３月１日から平成16年２月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

２．株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。